

精華町長 木村 要 様

精華町監査委員 船 戸 明

同 森 田 喜 久

**平成29年度精華町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度精華町一般会計及び各特別会計（地方公営企業法の適用を受ける事業の特別会計を除く。）歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の期間

平成30年6月25日から8月16日まで

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

平成29年度精華町一般会計歳入歳出決算

平成29年度精華町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度精華町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度精華町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度精華町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金運用状況

用品調達基金運用状況調書

第3 審査の手続

町長から提出された平成29年度一般会計及び4事業特別会計決算書類並びに基金運用状況調書について、抽出的に関係帳簿と照合するとともに、形式の審査及び計数の確認を行った。また、予算に定める目的に従って事業や事務が最も効果的、経済的かつ合法的に執行されているか、及び財政の運営は適切であるかについて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の決算書類及び基金運用状況調書は、法令に従って作成され、その計数は正確であり、一般会計及び特別会計並びに基金の状況をおおむね適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、事業の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、法令に従い、おおむね適正に処理されているものと認める。

第5 概況分析

平成29年度一般会計決算の収支状況を前年度と比較すると、以下のとおりである。

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度
歳入	14,338,911	13,201,992
歳出	13,844,992	13,035,394
歳入歳出差引額	493,919	166,598
翌年度繰越財源	444,295	115,749
実質収支	49,625	50,849
単年度収支	△1,224	△7,686
積立金	423	592
繰上償還	—	—
財政調整基金取崩額	310,554	246,895
実質単年度収支	△311,355	△253,988

前年度と比べると、歳入総額は1,136,919千円(8.6%)、歳出総額は809,598千円(6.2%)増加している。これは主に、新クリーンセンター建設負担金及び中学校空調整備事業に伴うものである。

前年度までの収支累計額を含んだ実質収支は49,625千円の黒字となっているも

の、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,224千円の赤字となっている。また財政調整基金について310,554千円を取り崩したため、実質単年度収支は311,355千円の赤字となり、厳しい財政運営となった。

歳入のうち、町税は前年度の5,622,831千円から26,787千円（0.5%）増加し5,649,618千円となった。個人所得割の減少（80,375千円）、法人町民税の増加（92,873千円）及び固定資産税（家屋）の増加（32,814千円）が主な増減要因である。一方で、普通交付税は119,138千円（7.9%）増加して1,620,351千円となり、国庫支出金は防災行政無線整備に対する補助金や中学校空調整備に対する交付金などにより91,798千円（7.0%）増加して1,401,028千円となった。さらに、新クリーンセンター建設負担金に係る借入を中心に町債は701,400千円（55.9%）増加の1,955,100千円となった。なお、町税全体での徴収率は前年度の98.5%から98.8%に上昇し、現年課税分でも前年度同様99.6%を維持している。

また歳出であるが、新クリーンセンター建設負担金を中心に衛生費が532,984千円（36.2%）増加したこと、新公共交通システム導入事業など土木費が143,795千円（9.9%）増加したこと及び中学校空調整備などにより教育費が196,381千円（15.1%）増加したことが主な増加要因である。その一方で、消防庁舎立替事業の完了などにより消防費が164,411千円（22.5%）減少している。

こうした状況のもと、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は次のように推移している（①：経常収支比率、②：臨時財政対策債等を除いた場合）。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
①	98.1	98.1	92.0	93.6	88.8
②	104.5	103.7	99.3	102.5	97.7

一方で、平成25年度と平成29年度を比較すると、地方債残高比率は182.6%から198.0%と増加しているものの、実質債務残高比率は242.6%から231.4%へと改善している。町債残高は前年度に減少したものの、平成29年度は585,701千円（3.8%）増加の16,059,141千円となっている。今後、償還が増加していくと考えられ、引き続き適切な水準にとどめるような努力が望ましい。

基金（普通会計ベース）は、全体で見ると、916,360千円の取り崩しを行った一方で、積み立ては56,576千円にとどまっており、5月31日を基準とした年度末残高は、前年度から859,784千円（32.6%）減少して1,780,098千円となっている。内訳は財政調整基金648,434千円、減債基金100,526千円及びその他特定目的基金1,031,138千円である。特定目的基金は事業の遂行とともに減少するものであるが、財政調整基金は、前年度から284,282千円（30.5%）減少しており、前年度同

様、財源不足が生じている。標準財政規模（8,110,813千円）に対する財政調整基金の割合は8.0%であり、自主財源の確保に努めるとともに、今後の事業実施にあたっては、町債や基金の推移にこれまで以上に留意しつつ、優先順位を過たないよう効率的な運営を行っていくことが求められる。

第6 補足意見

債権管理について

滞納債権の発生防止や、実際の滞納債権に対する督促・回収・不能欠損処理については、平成29年4月に財政課管理係が組織され、平成30年1月からは、担当者会議が毎月開催されているところである。そうした状況の中、徴収強化の取り組みが進められているが、各課からヒアリングした平成29年度決算時点における滞納債権の状況は主に以下のとおりである。

(単位：円)

ヒアリング課	債権種別	債権の名称	現年分	滞納繰越分	合計
税務課	強制徴収公債権	町税	21,322,126	42,159,739	63,481,865
税務課	強制徴収公債権	国民健康保険税	22,038,568	57,534,238	79,572,806
国保医療課	強制徴収公債権	後期高齢者医療保険料（普通徴収）	1,145,313	2,231,716	3,377,029
人権啓発課	私債権	住宅使用料	2,033,400	27,495,008	29,528,408
福祉課	強制徴収公債権	介護保険料（普通徴収）	4,485,500	6,073,500	10,559,000
福祉課	私債権	くらしの資金貸付金	205,000	7,086,500	7,291,500
福祉課	私債権	世帯更生資金貸付金	—	8,340,100	8,340,100
子育て支援課	強制徴収公債権	保育所利用者負担金	174,800	1,831,000	2,005,800
子育て支援課	強制徴収公債権	保育料	—	7,794,650	7,794,650
子育て支援課	非強制徴収公債権	放課後児童クラブ利用料	49,000	409,000	458,000
子育て支援課	私債権	放課後児童対策事業協力金	—	686,000	686,000
監理課	私債権	住宅使用料	0	56,069	56,069
監理課	私債権	住宅共益費	0	10,400	10,400
経理営業課	強制徴収公債権	下水道使用料	2,978,711	13,308,232	16,286,943
合計			54,432,418	175,016,152	229,448,570

現年分による新たな滞納を防止するとともに、引き続き関係部署間での連携を強化し、滞納債権の徴収を進めていく必要がある。

第7 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の状況

平成29年度一般会計決算額は、下表のとおり歳入総額14,338,911千円、歳出総額13,844,992千円で、前年度と比較すると歳入で8.6%、歳出で6.2%それぞれ増加した。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
歳入	総 額	14,338,911	13,201,992	15,090,198	13,339,781	11,574,151
	比較増減	8.6%	△12.5%	13.1%	15.3%	△0.5%
歳出	総 額	13,844,992	13,035,394	14,956,125	13,136,074	11,485,319
	比較増減	6.2%	△12.8%	13.9%	14.4%	△0.7%

歳入では、町税が5,649,618千円で前年度と比較して26,787千円(0.5%)、地方交付税が1,725,961千円で同122,162千円(7.6%)、国庫支出金が1,401,028千円で同91,798千円(7.0%)、府支出金が757,397千円で同16,415千円(2.2%)、繰入金が916,360千円で同129,697千円(16.5%)、繰越金が140,749千円で同36,210千円(34.6%)、町債が1,955,100千円で同701,400千円(55.9%)増加している。

歳出では、民生費が4,788,515千円で前年度と比較して22,816千円(0.5%)、衛生費が2,004,817千円で同532,984千円(36.2%)、土木費が1,593,467千円で同143,795千円(9.9%)、教育費が1,497,832千円で同196,381千円(15.1%)、公債費が1,503,543千円で同55,852千円(3.9%)増加、災害復旧費が23,164千円皆増、消防費が564,834千円で同164,411千円(22.5%)減少している。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入総額	14,338,911	13,201,992	15,090,198	13,339,781	11,574,151
歳出総額	13,844,992	13,035,394	14,956,125	13,136,074	11,485,319
歳入歳出差引額	493,919	166,598	134,073	203,708	88,832
翌年度に繰り越すべき財源	444,295	115,749	75,539	151,495	56,234
実質収支額	49,625	50,849	58,534	52,213	32,598
単年度収支額	△ 1,224	△ 7,686	6,321	19,615	△ 16,366
経常収支比率	98.1%	98.1%	92.0%	93.6%	88.8%
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	13.4%	13.5%	14.1%	14.0%	14.1%
公債費	1,503,543	1,447,692	1,463,526	1,577,480	1,617,704
町債現在高	16,059,141	15,473,440	15,513,869	14,417,856	14,395,495

※表中、経常収支比率、実質公債費比率、公債費及び町債現在高については、普通会計を基準として算出した数値である。

実質収支は、49,625千円の黒字、前年度の実質収支との差額（単年度収支）は、1,224千円の赤字となった。財政調整基金より310,554千円を取崩し、同基金に423千円を積み立てたことから、単年度収支から実質的な黒字及び赤字の要素を控除した実質単年度収支は、311,355千円の赤字となった。

(2) 歳入

決算状況は次表のとおりである。

区 分	平成29年度				平成28年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
町税	5,635,478	5,649,618	39.4	14,140	5,622,831	42.6	26,787	0.5
地方譲与税	89,891	89,891	0.6	0	89,736	0.7	155	0.2
利子割交付金	11,757	11,757	0.1	0	9,724	0.1	2,033	20.9
配当割交付金	43,807	43,807	0.3	0	31,620	0.2	12,187	38.5
株式譲渡所得割交付金	43,437	43,437	0.3	0	18,574	0.1	24,863	133.9
地方消費税交付金	571,169	571,169	4.0	0	580,164	4.4	△ 8,995	△ 1.6
自動車取得税交付金	36,923	36,923	0.3	0	28,970	0.2	7,953	27.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	75,577	75,577	0.5	0	75,577	0.6	0	0.0
地方特例交付金	32,319	32,319	0.2	0	31,279	0.2	1,040	3.3
地方交付税	1,725,961	1,725,961	12.0	0	1,603,799	12.1	122,162	7.6
交通安全対策特別交付金	3,490	3,490	0.0	0	3,666	0.0	△ 176	△ 4.8
分担金及び負担金	7,523	8,114	0.1	591	9,599	0.1	△ 1,485	△ 15.5
使用料及び手数料	756,228	757,912	5.3	1,684	764,556	5.8	△ 6,644	△ 0.9
国庫支出金	1,567,091	1,401,028	9.8	△ 166,064	1,309,229	9.9	91,798	7.0
府支出金	769,685	757,397	5.3	△ 12,288	740,983	5.6	16,415	2.2
財産収入	8,822	8,723	0.1	△ 99	15,133	0.1	△ 6,410	△ 42.4
寄附金	9,169	9,167	0.1	△ 2	10,650	0.1	△ 1,483	△ 13.9
繰入金	916,355	916,360	6.4	5	786,663	6.0	129,697	16.5
繰越金	140,749	140,749	1.0	0	104,539	0.8	36,210	34.6
諸収入	99,275	100,411	0.7	1,136	111,001	0.8	△ 10,589	△ 9.5
町債	2,554,500	1,955,100	13.6	△ 599,400	1,253,700	9.5	701,400	55.9
計	15,099,207	14,338,911	100.0	△ 760,296	13,201,992	100.0	1,136,919	8.6

歳入全体の収入率は、予算現額15,099,207千円に対し95.0%となっており、前年度の93.3%より1.7ポイント上昇している。

ア 町税

決算状況は次表のとおりである。

() 内は平成28年度 (単位:千円・%)

区 分	現年課税分			滞納繰越分			計		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税 (個人)	2,287,310	2,278,523	99.6	33,349	12,907	38.7	2,320,659	2,291,430	98.7
	(2,370,010)	(2,360,173)	(99.6)	(36,404)	(10,625)	(29.2)	(2,406,414)	(2,370,798)	(98.5)
町民税 (法人)	498,509	497,333	99.8	5,109	120	2.3	503,617	497,453	98.8
	(404,850)	(403,848)	(99.8)	(5,314)	(732)	(13.8)	(410,165)	(404,580)	(98.6)
固定資産税 (純固定資産税)	2,323,553	2,314,464	99.6	30,592	11,857	38.8	2,354,145	2,326,321	98.8
	(2,306,884)	(2,295,791)	(99.5)	(35,848)	(13,085)	(36.5)	(2,342,733)	(2,308,876)	(98.6)
固定資産税 (交付金)	8,188	8,188	100.0	0	0	-	8,188	8,188	100.0
	(8,325)	(8,325)	(100.0)	(0)	(0)	-	(8,325)	(8,325)	(100.0)
軽自動車税	62,544	61,785	98.8	1,897	549	28.9	64,441	62,334	96.7
	(59,075)	(58,242)	(98.6)	(1,854)	(398)	(21.4)	(60,930)	(58,640)	(96.2)
町たばこ税	90,629	90,629	100.0	0	0	-	90,629	90,629	100.0
	(101,357)	(101,357)	(100.0)	(0)	(0)	-	(101,357)	(101,357)	(100.0)
都市計画税	372,785	371,246	99.6	5,006	2,017	40.3	377,791	373,263	98.8
	(370,434)	(368,509)	(99.5)	(5,413)	(1,747)	(32.3)	(375,847)	(370,256)	(98.5)
合 計	5,643,517	5,622,168	99.6	75,953	27,450	36.1	5,719,470	5,649,618	98.8
	(5,620,935)	(5,596,245)	(99.6)	(84,834)	(26,586)	(31.3)	(5,705,769)	(5,622,831)	(98.5)

町税全体の決算状況を見ると、予算現額5,635,478千円に対し、調定額5,719,470千円、収入済額5,649,618千円、不納欠損額6,371千円、収入未済額63,482千円となっている。収入済額は、現年課税分5,622,168千円と滞納繰越分27,450千円とを合わせ、5,649,618千円で、前年度決算額5,622,831千円に対し26,787千円(0.5%)増加している。現年課税分は、調定額5,643,517千円に対し、収入済額は5,622,168千円で、前年度と比較して、調定額が22,582千円(0.4%)、収入済額が25,923千円(0.5%)それぞれ増加している。滞納繰越分は、調定額75,953千円に対し、収入済額は27,450千円で、前年度と比較して、調定額が8,882千円(10.5%)減少し、収入済額が864千円(3.2%)増加している。

徴収率は、現年課税分が、前年度と同じく99.6%となり、滞納繰越分が、前年度と比較して4.8ポイント上昇し36.1%、全体では、同0.3ポイント上昇し98.8%となっている。

税目別に収入状況を見ると、個人町民税が、2,291,430千円で前年度と比較して79,368千円(3.3%)減少、法人町民税が、497,453千円で同92,873千円(23.0%)、固定資産税が、2,334,509千円で同17,308千円(0.7%)増加している。

イ その他

町税に次いで重要な一般財源である地方交付税は、普通交付税、特別交付税を併せ総額1,725,961千円で、前年度と比較して122,162千円(7.6%)の増加となっている。

国庫支出金は、総額1,401,028千円で、防災行政無線整備事業に対する防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の増加などにより、前年度と比較して91,798千円(7.0%)の増加となっている。

府支出金は、総額757,397千円で、障害者自立支援給付費府負担金の増加などにより、前年度と比較して16,415千円(2.2%)の増加となっている。

繰入金は、総額916,360千円で、財政調整基金繰入金の増加などにより前年度と比較して129,697千円(16.5%)の増加となっている。

繰越金は、総額140,749千円で、前年度と比較して36,210千円(34.6%)の増加となっている。

町債は、総額1,955,100千円で、新クリーンセンター建設負担金に係る衛生債の増加などにより、前年度と比較して701,400千円(55.9%)の増加となっている。

(3) 歳出

決算状況は次表のとおりである。

区 分	平成29年度				平成28年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(A)-(B)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
議会費	138,554	138,537	1.0	17	132,188	1.0	6,348	4.8
総務費	1,545,926	1,541,621	11.1	4,305	1,555,758	11.9	△ 14,137	△ 0.9
民生費	4,841,013	4,788,515	34.6	52,498	4,765,699	36.6	22,816	0.5
衛生費	2,026,169	2,004,817	14.5	21,352	1,471,834	11.3	532,984	36.2
農林水産業費	89,194	89,172	0.6	22	89,960	0.7	△ 788	△ 0.9
商工費	99,518	99,488	0.7	30	91,894	0.7	7,594	8.3
土木費	1,873,997	1,593,467	11.5	280,530	1,449,673	11.1	143,795	9.9
消防費	691,514	564,834	4.1	126,680	729,245	5.6	△ 164,411	△ 22.5
教育費	2,205,018	1,497,832	10.8	707,186	1,301,451	10.0	196,381	15.1
災害復旧費	79,104	23,164	0.2	55,940	0	0.0	23,164	-
公債費	1,503,545	1,503,543	10.9	2	1,447,692	11.1	55,852	3.9
諸支出金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
予備費	5,654	0	0.0	5,654	0	0.0	0	-
計	15,099,207	13,844,992	100.0	1,254,215	13,035,394	100.0	809,598	6.2

歳出全体の執行率は、予算現額15,099,207千円に対し91.7%となっており、前年度の92.1%より0.4ポイント下降している。

款別に見ると、民生費が、自立支援給付事業費の増加などにより、前年度と比較して22,816千円（0.5%）の増加、衛生費が、新クリーンセンター建設負担金の増加などにより、同532,984千円（36.2%）の増加、土木費が、新公共交通システム導入事業費の増加などにより、同143,795千円（9.9%）の増加、消防費が、防災行政無線整備事業費の増加の一方、消防庁舎建替事業費（218,527千円）の皆減などにより、同164,411千円（22.5%）の減少、教育費が、中学校空調整備事業費の増加などにより、同196,381千円（15.1%）の増加、災害復旧費が、道路橋りょう災害復旧事業費（17,565千円）などの皆増により、同23,164千円の皆増となっている。公債費は、前年度と比較して55,852千円（3.9%）の増加となっている。

資 料

◎ 平成29年度の各科目（款）における主な普通建設事業

(単位：千円)

区 分	事 業 名 称	事 業 費
民生費	小規模保育整備助成	30,318
衛生費	新クリーンセンター建設負担金	1,223,941
土木費	新公共交通導入事業（駅前整備）	66,313
消防費	防災行政無線整備	57,810
教育費	中学校空調整備	231,065

※事業費については普通建設事業費分である。

◎ 性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分		平成29年度		平成28年度	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
消費的 経 費	人件費	2,557,153	19.0	2,464,713	19.5
	物件費	2,052,003	15.3	2,095,130	16.6
	維持補修費	80,002	0.6	73,255	0.6
	扶助費	2,385,258	17.7	2,324,982	18.4
	補助費等	606,241	4.5	631,649	5.0
	小計	7,680,657	57.1	7,589,729	60.1
投資的 経 費	普通建設事業費	2,518,150	18.7	1,879,671	14.9
	災害復旧事業費	23,164	0.2	—	—
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小計	2,541,314	18.9	1,879,671	14.9
その他 の経費	公債費	1,503,543	11.2	1,447,692	11.5
	積立金	30,727	0.2	86,408	0.7
	投資及び出資金・貸付金	660	0.0	925	0.0
	繰出金	1,696,033	12.6	1,628,289	12.9
	小計	3,230,963	24.0	3,163,314	25.0
合 計	13,452,934	100.0	12,632,714	100.0	

※本表は、普通会計を基準とした数値に基づくものである。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算状況等は、次のとおりである。

(被保険世帯数及び被保険者数は月別年度平均数) (単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率 (%)
歳入総額	3,885,869	3,757,505	128,364	3.4
歳出総額	3,714,911	3,703,037	11,874	0.3
歳入歳出差引額 (A)	170,958	54,468	116,490	213.9
前年度繰越額 (B)	54,468	46,395	8,073	17.4
財政調整基金取崩額 (C)	0	0	0	-
財政調整基金積立金 (D)	11	12	0	-
繰入充用額	0	0	0	-
繰上充用額	0	0	0	-
実質単年度収支額 (A-B-C+D)	116,501	8,084	108,417	1,341.1
被保険世帯数	4,204世帯	4,285世帯	△81世帯	△ 1.9
被保険者数	7,132人	7,374人	△242人	△ 3.3

決算額は、歳入3,885,869千円、歳出3,714,911千円で、前年度と比較して歳入で128,364千円(3.4%)の増加、歳出で11,874千円(0.3%)の増加となった。歳入歳出差引額は170,958千円の黒字となり、前年度繰越額等を考慮すると実質単年度収支額は116,501千円の黒字となっている。

国民健康保険税徴収状況

(医療給付費分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成29年度			平成28年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	505,296	490,548	97.1	529,401	511,351	96.6
	(6,149)	(5,772)	(93.9)	(15,915)	(15,238)	(95.7)
過年度分	1,732	1,656	95.6	3,247	3,121	96.1
	(0)	(0)	-	(10)	(10)	(100.0)
滞納繰越分	60,465	18,587	30.7	67,802	15,124	22.3
	(2,553)	(257)	(10.1)	(2,378)	(482)	(20.3)
計	567,493	510,792	90.0	600,449	529,596	88.2
	(8,701)	(6,029)	(69.3)	(18,303)	(15,730)	(85.9)

(介護納付金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成29年度			平成28年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	48,208	45,752	94.9	52,305	49,466	94.6
	(1,714)	(1,618)	(94.4)	(4,458)	(4,275)	(95.9)
過年度分	311	301	96.7	743	710	95.6
	(0)	(0)	-	(3)	(3)	(100.0)
滞納繰越分	9,368	2,838	30.3	10,100	2,267	22.4
	(514)	(62)	(12.1)	(447)	(112)	(25.0)
計	57,886	48,890	84.5	63,148	52,443	83.0
	(2,229)	(1,680)	(75.4)	(4,908)	(4,389)	(89.4)

(後期高齢者支援金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	平成29年度			平成28年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	161,551	156,840	97.1	169,346	163,550	96.6
	(1,972)	(1,852)	(93.9)	(5,061)	(4,846)	(95.7)
過年度分	552	528	95.7	1,035	995	96.2
	(0)	(0)	-	(3)	(3)	(100.0)
滞納繰越分	17,354	5,148	29.7	18,345	4,194	22.9
	(539)	(82)	(15.3)	(478)	(149)	(31.2)
計	179,457	162,517	90.6	188,726	168,740	89.4
	(2,511)	(1,935)	(77.1)	(5,542)	(4,998)	(90.2)

国民健康保険税収入額は、医療給付費分が510,792千円であり、前年度と比較して18,804千円（3.6%）減少、介護納付金分が48,890千円であり、前年度と比較して3,552千円（6.8%）減少、後期高齢者支援金分が162,517千円であり、前年度と比較して6,223千円（3.7%）減少した。

国保税、療養諸費及び高額療養費の一般被保険者と退職被保険者との比較

（被保険者数は、月別年度平均数）

区 分		一般被保険者	退職被保険者	合計
被 保 険 者 数		7,040人	92人	7,132人
国 保 税	現年調定額(過年度分含む)	707,816,248円	9,834,352円	717,650,600円
	現年徴収額(過年度分含む)	686,382,686円	9,242,546円	695,625,232円
	徴 収 率	97.0%	94.0%	96.9%
	一人当りの国保税	100,542円	106,895円	100,624円
療養給付費及び療養費		2,030,868,457円	22,365,941円	2,053,234,398円
高 額 療 養 費		281,945,018円	3,992,676円	285,937,694円
療養諸費及び高額療養費計		2,312,813,475円	26,358,617円	2,339,172,092円

療養給付費及び療養費は、一般被保険者で前年度より60,693千円（3.1%）増加、退職被保険者で同30,880千円（58.0%）減少した。また、療養給付費及び療養費と高額療養費を合わせると2,339,172千円となり、前年度の2,277,768千円より61,404千円（2.7%）増加している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入総額	406,311	378,266	343,615	330,179	313,589
歳出総額	394,273	366,446	334,018	319,990	304,477
差引額	12,038	11,819	9,598	10,189	9,112

決算額は、前年度と比較し、歳入が28,046千円（7.4%）、歳出が27,827千円（7.6%）それぞれ増加した。前年度と比較して、歳入では、後期高齢者医療保険料が21,541千円（7.2%）、歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が26,665千円（7.4%）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入総額	2,532,871	2,385,428	2,328,401	2,185,063	2,055,254
歳出総額	2,345,516	2,278,848	2,286,076	2,164,080	2,029,079
差引額	187,354	106,580	42,325	20,982	26,175

決算額は、前年度と比較し、歳入が147,443千円（6.2%）増加、歳出が66,669千円（2.9%）増加している。

歳入が増加したのは、前年度と比較して、介護保険料が18,506千円（2.9%）、国庫負担金が9,731千円（2.5%）、支払基金交付金が7,631千円（1.3%）、繰越金が64,255千円（151.8%）増加したことなどによる。一方、歳出が増加したのは、地域密着型サービス等整備助成事業補助金（30,010千円）の皆増などにより、総務費が前年度と比較して30,542千円（49.5%）、介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴い地域支援事業費が同19,570千円（38.5%）増加したことなどによる。

(4) 公共下水道事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入総額	1,791,635	1,997,621	2,129,462	1,747,355	1,403,777
歳出総額	1,777,884	1,997,052	2,128,911	1,747,210	1,403,645
繰越すべき財源	13,350	480	500	100	100
差引額	401	89	52	45	32

決算額は、前年度と比較して、歳入が205,987千円（10.3%）、歳出が219,168千円（11.0%）それぞれ減少している。

前年度と比較して、歳入では、国庫支出金が54,095千円（29.0%）、町債が186,300千円（34.0%）減少している。歳出では、汚水事業費が86,003千円（8.7%）、雨水事業費が178,521千円（58.2%）減少している。

公共下水道の供用開始面積は、既存地区及び開発地区合わせ前年度末現在775.0ヘクタールから当年度末現在で778.9ヘクタールに拡大したが、行政人口の減少等により、水洗化人口は、前年度末現在35,704人から当年度末現在35,637人に減少した。

供用面積の拡大に伴い有収水量が増加したこと等により、下水道使用料収入（現年分）は前年度459,024千円と比較して5,481千円（1.2%）増の464,505千円となった。

3 基金の運用状況（用品調達基金）

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として、昭和59年4月に設けられたもので、基金の総額は3,500千円である。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

（単位：円）

区分		前年度末残高	運用額		当年度末現在高
			増加	減少	
用品	A	222,814	4,183,715	4,245,184	161,345
現金	B	2,901,941	4,114,925	4,216,516	2,800,350
未払金	C	0	0	0	0
未収金	D	375,245	538,305	375,245	538,305
基金 A+B-C+D		3,500,000	-	-	3,500,000

※用品欄の増加は購入額を、減少は払出原価を示す。